第6回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議

日時 令和6年（2024）7月26日（金）15：01～17：06

場所 美浜町生涯学習センターなびあす コミュニティールーム

- 議事
- （1）開会
 - （2）地域の課題・要望事項について
 - （3）各取組の進捗状況について
 - （4）意見交換

議事内容

【森本原子力立地政策室企画官】

それでは、定刻となりましたので、ただいまより、第6回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議を開始させていただきます。

本日議事進行を務めさせていただきます、資源エネルギー庁原子力立地政策室の森本と申します。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は、大変御多忙のところ、杉本知事、米澤市長、戸嶋町長、中塚町長、西嶋副町長に御参加をいただいております。

福井県、立地自治体の皆様の日頃からのエネルギー・原子力行政に関する御理解と御協力に、この場をお借りいたしまして改めて御礼申し上げます。

また、有識者といたしまして、福井県経済団体連合会の八木会長、京都大学の宇根崎教授、マトリクスKの近藤代表に御参加をいただいております。

また、電力各社からは、関西電力の森社長、北陸電力の塩谷副社長、日本原子力発電の村松社長に御参加いただいております。

関係省庁からは、文部科学省から堀内研究開発局長に御参加いただいております。

WEB参加でございますけれども、内閣官房より田中内閣審議官に御参加いただいております。

それでは、開催に当たりまして、資源エネルギー庁の村瀬長官より御挨拶を申し上げます。

【村瀬資源エネルギー庁長官】

資源エネルギー庁の長官の村瀬でございます。本日は第6回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議の開催に当たり、一言挨拶を申し上げます。

まず初めに、福井県、立地自治体の皆様の日頃よりのエネルギー政策、それから原子力政策に対する御理解、御協力をいただいておりますことに、改めてこの場を借りまして、厚く心から御礼を申し上げます。

また、本日は大変お忙しいところ、本会議に御参集いただきまして、誠にありがとうございます。

います。

この共創会議を設立させていただいて以降、我が国を取り巻く環境は大きく変わっております。そうした中でも将来にわたってエネルギーの安定供給の責任をしっかりと果たしながら、同時に、脱炭素に向けた取組を加速していくために原子力は脱炭素電源として重要であり、安定供給の観点からも安全性の確保を大前提に活用を進めていくのが政府の方針であります。

こうした政府の方針の下で、昨年閣議決定いたしましたGX推進戦略では、原子力について、安全性の確保を大前提に既存の原子力発電所の再稼働や、運転期間の延長、次世代革新炉の開発、建設、核燃料サイクルや最終処分を含むバックエンドに、政府を挙げて全力で取り組むとしているところでございます。

また、昨年、改正いたしました原子力基本法におきまして、国の責務といたしまして、立地地域の皆様の地域振興などの地域の課題解決に向けた取組の推進ということが明記されてございます。原子力政策の着実な推進とともに、この基本法の趣旨に基づきまして、立地地域の課題解決に向けた取組が極めて重要だというふうに認識しておりますので、これもしっかり取り組んでまいりたいと考えてございます。

こうした中で、本日、開催させていただきます共創会議の重要性、これはますます大きくなっているというふうに認識してございます。

将来像の実現に向けた取組の工程表、これに掲げた取組を国が前面に立って、県、市町、電力事業等が一体となって着実に実行してまいりたいと、このように考えているところでございます。

本日は、これまで皆様から御意見をいただいた地域課題や御要望を踏まえた工程表の見直し案や、取りまとめ以降の進捗状況などにつきまして御説明させていただき、さらなる地域振興に向けた御議論をいただきまして、これも踏まえて対応を加速していきたいと考えてございますので、ぜひ、忌憚なき御意見をいただければというふうに思っております。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

【森本原子力立地政策室企画官】

それでは、議事に入ります前に、資料の確認をさせていただければと思います。配付資料、資料1にございますとおり、お手元に御用意をさせていただいております。もし、落丁等がございましたら、事務局までお申しつけいただければと存じます。よろしゅうございますでしょうか。

それでは議事のほうを進めさせていただきます。

本日、二つの議題がございます。説明につきましては一括で行わせていただいた上で、意見交換に入らせていただくという流れを想定してございます。

それでは、まず、一つ目の地域の課題・要望事項についてということでございます。資料3、地域の課題・要望事項を踏まえた工程表の見直し（案）の概要、また、工程表の見直し

(案)につきまして、山田調整官より御説明を申し上げます。

【山田資源エネルギー統括調整官】

資源エネルギー庁の資源エネルギー統括調整官の山田でございます。日頃より大変お世話になっております。

今ほどございましたように、資料3、4に基づきまして御説明をさせていただきたいというふうに思います。座って、失礼させていただきます。

まず、資料3でございますが、今回の工程表の見直しにつきまして、概要として幾つか、どういったところの見直しをしたかというところを少し整理させていただいております。

資料3の1ページ目を見ていただきますと、これまでの議論を踏まえまして様々な御意見をいただきながら、こういった整理をしてきたわけですけれども、例えば、地域医療人材の確保でございますとか、地域公共交通に関する支援、原子力・エネルギー教育施設の機能強化といったようなことが、1ページ目に記載のような項目がございます。また、2ページ目でございますとおり、地元企業の活用・参入拡大でありますとか、企業の誘致等、或いは原子力リサイクルビジネスへの支援、スマートタウンの整備、次の3ページ目、避難道の充実等、電気料金の負担軽減・電源三法交付金などの拡充、県民・国民の理解促進といったようなことにつきまして、課題といいますか、要望として、様々な御意見をいただいたところでございます。

これを踏まえまして、資料4でございますが、こちらのほうで工程表の見直しを行っているところでございます。

まず、2ページ目を御覧いただければと思うのですが、将来像の実現に向けたフォローアップというところで、今回の見直しにおきまして、このために必要な、これからの事業の進捗に必要ということで、財源の確保というような形で整理をさせていただきまして、ここの赤字で書いてございますとおり、国において、こういった工程表に位置づけられた取組を実行していくために、エネルギー政策の動向・進展の状況を踏まえつつ、電源立地交付金の不断の見直しを図るなど、財源の確保に取り組んでいく、また、電力事業者においても、財源の確保に取り組んでいくといったような記載をさせていただいております。

また、県民・国民の理解の促進ということで、情報発信を強化するという事も記載させていただいております。

次に、4ページ目でございますが、こちらはI-1-④ということで、原子力ビジネスに関する地元企業の活用や参入機会の促進ということで立てさせていただきまして、地元企業の活用、参入拡大に向けて、工事発注に際し地元企業で施工可能な工事の地元企業間の競争発注の原則の継続ですとか、新たな地元企業参入促進策の導入・実施といったようなことを記載させていただきました。

5ページ目はエネルギー教育のところ「きいばす」のところについての記載を少し具体化・強化させていただいたということでございます。

また、6ページ目につきましては、廃炉・リサイクルビジネスの産業化におきまして、クリアランスに関するこういった企業連合体の設立でありますとか、そういった研究開発の実施でありますとか、こういったようなことを記載させていただいたということでございます。

続きまして、9ページ目でございますが、様々なこれまでの御意見の中でも企業の立地の促進でありますとか、産業の創出といったようなことで、スタートアップ企業といったようなものですか、データセンターといったようなところの話がございましたので、そういったところを記載させていただいたということでございます。

11ページ目、ここにつきましてはスマートタウン整備ということでしたが、これにつきまして、深化・加速ということで記載させていただいたというところでございます。

12ページ目、嶺南地域におけるEVスタンドの重点整備と地域交通の充実といったようなことも記載させていただきました。

13ページ目につきましては、嶺南地域の医療人材の確保といったような地域医療の充実ということをうたわせていただいております。

15ページ目でございますが、道路、港湾等のインフラ整備促進ということで、避難道路の多重化・強靱化、制圧道路の強靱化等、原子力防災や地域振興に資する道路の整備ということで、具体的に記載させていただいたということでございます。

3、4につきまして、今回の見直しの概要については以上でございます。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、工程表見直しに関しまして、関西電力の森社長から御説明をお願いしたいと存じます。よろしくお願い申し上げます。

【森社長】

関西電力の森でございます。本日は大変お忙しい中、お時間をいただきまして誠にありがとうございます。福井県、立地自治体の皆様におかれましては、平素より弊社の事業、とりわけ原子力事業に御理解と御支援を賜りまして誠にありがとうございます。厚く御礼を申し上げます。座らせていただきます。

ただいま資源エネルギー庁様から御説明のありました工程表の見直しにつきまして、弊社の取組を補足させていただきます。資料の4を御覧いただきたいと思います。

1点目は、4ページの原子力ビジネスに関する地元企業の活用や参入機会の促進についてでございます。

弊社から発注する工事につきまして、我々は原子力事業を含めた全体をつかんでいるわけではございませんけれども、原子力事業本部で把握可能な範囲では、近年、地元企業に対する発注比率は十数%となっております。この発注比率につきましては、年度によって工

事内容にばらつきがございます。地元発注の対象となる範囲も異なることから、一律の目標を設けることはできませんけども、原子力事業本部では20%という数字を意識しながら取り組んでまいりたいと考えております。

具体的には原子力事業本部からの直接発注につきましては、これまでから地元企業で施工可能な工事は、原則地元企業間での競争発注を実施してまいりました。地元企業様が直接受注できない場合でも、今後、ゼネコンさんに対する発注をはじめとして、可能な大型工事につきまして、地元企業の活用を一層促進する新たな入札の加点制度を導入するなど、元請企業から下請企業に行われる間接発注につきましても、可能な限り、地元企業の参入拡大に向けて注力してまいります。

2点目は6ページの廃炉・リサイクルビジネスの産業化でございます。

原子力リサイクルビジネスにつきましては、これまでから弊社の経験と知見を踏まえまして、規制当局への対応を実施し、組織の在り方について、福井県様をはじめ関係各所と調整、検討するなど、協力を進めております。今後も安定した事業運営に資するべく、関係箇所と検討を進めていくとともに、企業連合体の立ち上げに当たりまして、出資、あるいは職員派遣についても福井県様と御相談しながら進めていく所存でございます。

それから、3点目、9ページでございます。

情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出でございます。

企業誘致については、これまでも積極的に活動を行っております。現に誘致につなげた企業もございますが、今後は、特に立地町からも期待されているデータセンターなどの誘致につきましても、意識して企業情報の収集に努めて、福井県様や関係市町の皆様と連携してまいりたいと思います。

また、誘致候補の企業に対しましては、弊社としても電気料金の引下げにつながるような施策、省エネのソリューションサービス等々を積極的に提案するなどいたしまして、誘致につなげるべく努力をしてまいります。

他方、弊社グループ会社に対しましても、最終的には各社の判断ということではございますが、事業所の新設や移転等の計画がある場合に備えて、適宜、福井県内の産業団地等を紹介するなど、積極的に慫慂を図ってまいります。

4点目は11ページの地域VPPの構築とスマートエリアの形成でございます。

スマートエリアの形成については、現在、各市町がそれぞれのニーズや地域特性に応じて検討を進めているところでございますが、引き続き各市町との連携を図り、今後は進捗状況や課題などの現状を改めてお聞きしながら、スマートタウン整備の加速に向けて積極的に取り組んでいく所存でございます。

5点目でございます。12ページでございます。

水素や再生可能エネルギーを活用した嶺南地域における地域交通の充実でございます。

2024年1月から弊社のEV充電サービス事業を活用し、福井県内に店舗を持つ大型家電量販店の本社等に営業活動を開始しております。また、3月以降は嶺南地域にも店舗を

持っておられるドラッグストアやホームセンター、あるいはビジネスホテルの本社様にも活動範囲を広げております。引き続き、EV充電器の普及拡大に向け営業活動を進めてまいります。

6点目は13ページの地域医療の充実でございます。

これまで嶺南医療振興財団が取り組んできた奨学金制度は、中長期的に嶺南地域の医療人材の確保につながっていることから、この種の奨学金制度の拡充について検討を進めるとともに、短期的な対策についても視野に入れて福井県様と連携の上、医師人材の確保について推進してまいりたいと考えているところでございます。

私からは以上でございます。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、議題の二つ目でございますけれども、説明を継続させていただきたいと思っております。

二つ目、各取組の進捗状況についてということでございます。資料5、将来像の実現に向けた基本方針と取組の取りまとめ後の主な進捗状況につきまして、山田調整官より御説明申し上げます。

【山田資源エネルギー統括調整官】

それでは、引き続き座って失礼をいたします。

資料5でございますが、「将来像の実現に向けた基本方針と取組」取りまとめ後の主な進捗状況でございます。

1ページ目を御覧いただければと思いますが、この取りまとめは令和4年6月にさせていただいております。着手期2年目が経過したということでございますが、国、県、市町、電力事業者といった各主体が各取組について、議論・検討の着手や、実証事業等を実施してきております。

タスクフォースも作っていたりするわけですが、関係人口タスクフォースにおいては、例えば、「広域連携による関係人口づくり」を軸に民間プレイヤーも参画した議論を推進してございます。

また、共創会議の取組に活用できる支援制度でございますとか、事業推進に向けたサポート体制によりまして、取組推進を支援したということも進めてきております。

それで主な進捗状況ということで、2ページ目、3ページ目に少し整理をしておりますが、もんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発・リバースエンジニアリングということで、2023年7月に高速炉実証炉開発の中核企業の選定、9月より実証炉開発事業を開始しているということで、高速炉実証炉に適用できる技術基盤の整備や概念設計のための研究開発を進めております。

廃炉・リサイクルビジネスの産業化につきましては、関係者が参画しておりますタスクフォースにおきまして、技術的な課題について議論を行っておりまして、規制見通しを得るための規制当局との対話も実施してきております。今後、コスト評価も含めた事業性とか、そういった施設の仕様調査後から実施まで想定されるスケジュールとか、様々な企業の参画方法などについての検討を行っていく予定にしております。

水素・アンモニアサプライチェーンにつきましては、これも関係者におきまして実証事業、あるいはフィージビリティスタディなどを実施してきているということでございます。

様々、2023年度にもトライアルのことも行っておりますし、水素・アンモニア供給拠点化の構想策定事業というのもやっついこうということでございます。

また、これは関西万博、2025年、来年でございますが、こちらは嶺南で生み出された水素を万博会場関連設備で利活用することについても調整・検討を進めていきたいと考えております。

3ページ目も幾つかの進捗の話でございますが、地域V P Pの構築とスマートエリアの形成ということで、各市町におきましてモデル区域の整備に向けて設計等を推進しております。今後、詳細設計やスキームの検討など、造成工事などを実施していくということ、小水力発電の導入可能性調査でありますとか、流量調査といったようなことで、開発事業者を公募していくといったようなフェーズに進んでいきたいというふうに思っております。

また、スマート農業・水産業ということで、幾つかの市町で様々な取組も開始させていただいているということ。

また、地域資源のブランディングや観光資源の掘り起こしや移住・定住・ワーケーションということで、幾つかの取組を進めております。今年度は実施可能なものからプロジェクトを開始していきたいというふうに思っております。

そういった進め方をしてきておりますが、最後、4ページ目でございますけれども、着手期3年目の取組方針といたしまして、今回また新たに加えました取組を含めまして、それぞれの推進、深化、充実に向けて機動的に事業推進ワーキンググループやタスクフォースを開催していくということで、関係者の議論を重ねまして、具体的な取組に向けて進めていきたいということで、着実に事業を推進していくということが一つ。

また、民間プレイヤーの巻き込みということで、新たな知見やアイデア、ここに取り組んでいきたいということもございます。また、必要なサポート体制の充実に向けても取り組んでいきたいということ。

また、先ほど、冒頭にも話がありましたけれども、エネルギー状況も様々変わって、非常に厳しいことも含めて動いている中、世界や日本、また嶺南地域を取り巻く情報や新たな地域課題への取組、政策の動向・進展の状況等を踏まえて、4年目に向けて工程表を見直していくということも大事なポイントになってくるというふうに思っているところでございます。

説明は以上でございます。

【森本原子力立地政策室企画官】

続きまして、近畿経済産業局の信谷局長から御説明申し上げます。

【信谷近畿経済産業局長】

近畿経済産業局長の信谷でございます。いつも大変お世話になっております。座って御説明いたします。

ただいま説明がありました資料5の3ページ一番下のポツを御覧ください。近畿経済産業局はという書き出しになってございます。

昨年度、私どもは、まず、嶺南地域の食や地域製品のPRをしております。福井県が大阪で実施する移住・定住イベントと同時開催で「福井県嶺南マルシェ」というものを昨年11月に開催しております。

また、若狭湾サイクリングルートのPRとしまして福井県と連携し、サイクリングの展示会への出展、自転車専門誌での若狭湾サイクリングルートの紹介、サイクリングインフルエンサーによるY o u t u b e 動画の作成を実施いたしました。

本年度は、来年度の大阪・関西万博を見据えてインバウンド需要獲得に着目した取組を予定しております。3つございます。

まず、若狭湾サイクリングルートのPRについては、引き続き福井県と連携して外国語版を含めたPRツールの作成、インバウンド受入れ可能性調査を行います。

次に、2点目は、当局が関西で事務局をしております関西領事館フォーラムというのがございます。関西にあります総領事館から出席者を募りまして嶺南のツアーを秋に開催しようと思っております。再生エネルギーの取組や地域の魅力の紹介をしていきたいと考えております。

3点目は、海外からの誘客促進に向けて、タイの旅行事業者を呼んでこようと思っております。嶺南市町のスポットを回っていただきまして、タイの旅行事業者が、来年度、タイの方を大阪にお招きする際にこちらに寄っていただくということを広めていこうと思っております。

これらの事業に関しましては、ふだんから皆様にご多大な御支援、御協力をいただいております。引き続き皆様と連携して嶺南地域の魅力発信に資する事業に取り組んでまいります。どうぞよろしく願いいたします。

【森本原子力立地政策室企画官】

続きまして、文部科学省の堀内局長から御説明をいただければと存じます。

【堀内文部科学省研究開発局長】

文部科学省の研究開発局長をしております堀内と申します。座って続けさせていただきます

ます。

初めに、福井県や県内各自治体の皆様におかれましては、長年にわたり、もんじゅやふげんなど、文部科学省の事業に御理解、御協力を賜りまして、改めて御礼申し上げたいと思います。どうもありがとうございます。

また、これまで共創会議や事業推進ワーキンググループなどの場において嶺南地域の発展に向け、様々な意見を頂戴できておりますことについて、重ねてお礼申し上げます。

文部科学省としまして、その一員として、いただいた意見をしっかり受け止め、貢献していきたいというふうに考えております。

文部科学省私からは、本日は資料6、もんじゅサイトにおける新たな試験研究炉の動向という資料を用いまして、取組の進捗を御説明申し上げたいと思います。

まず、配付資料の1ページ目を御覧ください。

これは、私ども文部科学省の当面の原子力科学技術に関する政策の方向性をまとめたものでございます。

今後の原子力科学技術に関する政策の方向性としましては、原子力は、GX・カーボンニュートラルの実現や、エネルギー・経済安全保障等に資する重要な技術だというふうに考えております。

その中で、赤枠でくくらせていただきましたけれども、もんじゅサイトを活用した試験研究炉の開発・整備については、我が国の今後の原子力研究開発や人材育成を支える基盤として中核的拠点となるよう、しっかり取り組んでいきたいということで、1ポツ目の(1)に記述させていただいているところでございます。

めくっていただいて、資料の2ページ目を御覧ください。

もんじゅサイトを活用した新試験研究炉につきましては、平成28年12月の原子力関係閣僚会議において、「もんじゅ」の廃止措置を行い、同サイトに新たな試験研究炉を設置することと決定させていただきました。

国内の試験研究炉の多くは、施設の高経年化や新規制基準への対応によって廃止の方針が取られておりまして、我が国の研究開発・人材育成の基盤が大分弱くなっている状況であります。

中性子利用につきましては、学术界だけでなく産業界のニーズもありまして、試験研究炉に対する期待が高まっているというふうに認識しております。中性子利用の需要に対応した基盤整備等の観点から、着実に推進することが必要だと考えております。

また、左下の経緯と実績について見ていただければと思うのですが、令和2年度からJAEA、原子力機構、それから京都大学、福井大学を中核機関に選定しまして、令和4年度まで概念設計や運営の在り方等を検討してまいりました。

令和5年3月からは、概念設計の成果等を踏まえまして、JAEAを実施主体として詳細設計段階に入っております。

令和5年5月には、JAEA、京都大学、福井大学の3機関間で協力協定も締結いたしま

した。

令和5年11月から、JAEAと協働して原子炉設置業務を支援する主契約企業として三菱重工と契約を締結し、準備を進めております。

次に、右下のほうを御覧いただければと思うのですが、今後の基本方針について、まず、概念設計の成果等を踏まえた詳細設計等の着実な推進を進めてまいります。3機関、JAEA、京都大と福井大学の意見を基に決定した実験装置の優先5装置等について基本仕様の検討等を、本体とは別に先んじて実施しております。

また、総工費や人材育成拠点の形成につきましても、その具体化の検討を進めているところでございます。

配付資料の3ページ目を御覧ください。

これまでの御説明の内容を踏まえまして詳細設計段階におけるスケジュール案を作っております。ここでのポイントは概念設計の成果を踏まえて設置許可申請の見込時期を令和6年度中に提示するということを目標としております。

新試験研究炉の建設稼働開始時期につきましては、その後、申請の後の安全審査の進捗にも大きく影響を受けるものですので、現時点で明確な見込みをお示しすることはとても難しい段階にありますけれども、人材確保というのは待ったなしの状況でもありますので、できる限り早期の完成ができますよう引き続きしっかりと進めていきたいと考えております。私からは以上になります。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、関西電力の森社長から御説明いただければと存じます。

【森社長】

関西電力の森でございます。

資料の7でございます。その中で少しピックアップして御説明させていただきますが、嶺南産の水素の大阪・関西万博での活用、それと農・水・食分野におけるビジネスマッチングに関わる取組、この二つを御説明させていただきます。

まず、水素に関わる取組について、右肩の4ページを御覧いただきたいと思います。

2023年度は、原子力発電由来の嶺南産のCO₂フリー水素を美浜、高浜、大飯の原子力発電所で発電機の冷却に利用するなど、2022年度の実証からさらに範囲を拡大した取組をさせていただきました。

原子力由来の水素を原子力発電所で利用するという事は、これは国内初の取組でもあります。

循環型の地産地消エネルギーとして実証を進めることによって、嶺南がゼロカーボンの先進地であるということアピールできたのではないかと考えております。

実証結果を右肩の5ページに記載させていただいています。

発電所での利用量というのは88kgでございます。これは当社の全原子力発電所での年間の使用量の5%に相当する量でございます。本実証を通じて得られた知見を生かしまして、引き続き原子力を活用した水素サプライチェーンの構築実現に向けた検討を重ねてまいりたいと思います。

続いて、右肩の6ページでございます。

嶺南地域で生み出した水素の大阪・関西万博での活用についてでございます。

活用法に関しては、様々な方向からの検討と調整を重ねてまいりました。現状におきまして、岩谷産業様が中之島ゲートから万博会場への航路において国内初の水素燃料電池船の運行を御予定されております。その燃料にこの嶺南産の水素を供給することを計画しております。

また、万博期間中の実証に向けて検討を進めている弊社の姫路第二火力発電所での水素の混焼発電実証の燃料にも嶺南産の水素の供給を計画しております。嶺南のクリーンな原子力で製造された水素であることを最大限アピールできるように、引き続き検討を重ねてまいります。

続いて右肩の8ページでございます。

ビジネスマッチングに関する取組について御説明をさせていただきます。

これまで、福井県様をはじめ御関係の皆様の大なる御協力をいただきながら進めておるところでございます。

右肩9ページを御覧ください。

水産領域というところでは、養殖業の強化などを課題、テーマとしてリージョナルフィッシュ社とマサバを高温環境でも飼育できるようにするという事等々、品種改良研究に取り組んでおるところでございます。

また、農業・食料の領域におきましては、農業の持続性確保に向けてTOWING社との地域の農水産業廃棄物を活用した土壌改良プロジェクト、それから、テラスマイル社との温度管理データなどの取得を通じた最適生育モデルの作成に取り組んでおります。

続いて右肩10ページでございます。

2023年度は、地域内外の事業者などと本格的な連携を開始いたしております。リージョナルフィッシュ社とのプロジェクトにつきましては、昨年10月には水産振興センター様並びに県立大学様を含む5者での協定を締結させていただきました。より一層連携を深めて、マサバ、あるいはアカウニの実証などに取り組む体制を構築することができました。

それから、TOWING社のプロジェクトについては、地域資源から得られました良質な土壌の効果の検証、普及などによって嶺南振興局様やJA福井様との関係者様にて設立いたしました二州地区グリーン農業推進協議会の立ち上げ、運営支援をさせていただいております。本協議会の下、地域資源を用いた野菜生育への効果実証などの取組をさらに進めていくことができるものと考えております。

続いて右肩の11ページでございます。

新たに着目した地域課題に対する取組として、小鯛さき漬けの原料であるキダイの完全養殖、あるいは既存の嶺南産品の販路拡大に向けた取組も進めております。

これらの現地実証を進める過程で、県や市町などの農林水産の関係部署様や県立大学様、そして民間の方々など幅広い地域の方々と連携させていただいており、この場を借りて御礼を申し上げます。

これらの弊社の取組がほかの地域に先行する嶺南地域のビジネス創出につながることを期待いたしまして、一つ一つの課題を解決しながら、実績を積み上げてまいりたい。そして、事業化に当たっては、嶺南地域の特色が出せて、かつ、地域の皆様に広く展開できるように取り組んでまいりたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、北陸電力の塩谷副社長から御説明いただければと存じます。

【塩谷副社長】

北陸電力の塩谷でございます。平素から、私どもの事業運営に格別な御高配をいただきまして、誠にありがとうございます。本来、社長が出席するところでございますが、どうしても所用のために、大変僭越でございますが代理として出席させていただいております。座って説明させていただきます。

まず、北陸電力の取組状況、資料8でございます。

右下の数字、1スライド目でございますけれども、火力発電のバイオマス混焼です。

これは敦賀市に立地させていただいております敦賀火力発電所におきまして、今年度のバイオマス混焼比率増加の運用開始に向けて現在進めております。昨年度までにはバイオマス燃料の貯蔵サイロ、燃料の搬送設備の設置が完了いたしました。本年4月からホワイトペレットによる混焼試験を開始し、今年度中に運用開始を進めるということで、現在、着実に進んでいるところでございます。

次に裏面、2スライド目、水素・アンモニアサプライチェーンの構築に関してであります。昨年度から、福井県様、三井物産様、弊社の3者にて、敦賀港におけます浮体式貯蔵再ガス化設備——FSRUと呼んでおりますが——を用いた水素・アンモニアサプライチェーン構築の調査事業を開始しております。

昨年度におきましては、FSRUの設置場所、設備能力の検討、アンモニアクラッキング技術によります水素の製造設備の検討、また、ガントリークレーンに対する水素電源の導入に向けた検討を行いました。

今年度では、昨年までに実施した概念設計を基にアンモニア供給設備として陸側のパイ

プラインの検討、また、F S R Uそのもののデザイン・仕様の詳細検討など設備の基本設計を実施し、F S R U導入に向けて、さらに検討を進めているところでございます。

また、資料5、資源エネルギー庁様の資料でございますが、この2ページにも記載いただきましたとおり、地産地消型の水素サプライチェーン構築に向けましては、2023年度は敦賀市様とともに、卒F I T電力を用いて製造した再エネ由来の水素を当社敦賀火力発電所のタービン発電機の冷却剤として活用する実証を実施いたしました。

最後に、弊社としましては、地域の皆様のお役に立てますよう、引き続き取組を進めてまいりたいと考えておりますので、今後とも御指導、御鞭撻を頂戴いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、日本原子力発電の村松社長から御説明いただければと存じます。

【村松社長】

日本原子力発電の村松でございます。平素より当社の事業運営につきまして、大変、御高配を賜りまして、誠にありがとうございます。厚く御礼申し上げます。

まず、当社の取組のうち、敦賀発電所2号機の審査につきましては、地域の皆様、御関係の皆様大変御心配をおかけしており、誠に申し訳ございません。

当社といたしましては、新規制基準に適合できるよう、引き続き追加調査やデータの拡充に全力で取り組むとともに、その状況等につきまして地域の皆様に分かりやすくタイムリーな情報発信に努めてまいり所存でございますので、今後とも御支援のほう、よろしくお願い申し上げます。以後、座って失礼させていただきます。

次に、廃止措置に関わる人材育成の取組といたしまして、当社は敦賀総合研修センターにおきまして、廃止措置に関わる要員の確保や、技術習得を目的といたしました原子炉施設廃止措置プロジェクト管理コースというのを昨年度より新たに開講いたしました。既に県内外から多くの方に御参加いただいているところでございます。

次に資料9を御覧いただきたいと思っております。

クリアランス制度の社会的定着に向けました取組でございます。

この一環といたしまして、本年3月の北陸新幹線敦賀開業を契機といたしまして、新たに弊社の東海発電所のクリアランス金属を再利用いたしましたフラワーポットを製造し、敦賀駅前商店街に18基設置させていただきました。引き続き、クリアランス制度の認知の向上のための取組を進めてまいります。

また、原子力リサイクルビジネスにつきましては、当社が持つ経験・ノウハウ等を踏まえまして、技術面での検討や許認可手続等に協力させていただいているところでございます。

今後、事業化に向けました具体的な検討が加速してまいります。当社といたしましても、実現に向け、さらに貢献ができるよう、引き続き福井県の検討に積極的に協力させていただく所存でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

今後とも地域に根差す企業といたしまして、地域の将来像実現に向けて主体的かつ積極的に取り組む所存でございますので、よろしくお願い申し上げます。私からの発言とさせていただきます。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

それでは、ここから意見交換に移らせていただきたいと思います。まず、敦賀市の米澤市長のほうから、よろしくお願いいたします。

【米澤敦賀市長】

敦賀市の米澤でございます。本日は、我々立地地域と地域の課題を議論するために共創会議を開催していただきまして、資源エネルギー庁長官、それから知事、電力事業者の皆様をはじめ関係の皆様方にお礼を申し上げたいと思います。それでは座らせていただきます。

御説明いただきました地域の課題、それから要望事項につきまして、私のほうから3点について申し上げたいと思います。

まず1点目ですけれども、原子力災害、それから防災関連インフラの機能充実についてです。

去る1月18日の意見交換の場においても申し上げたのですけれども、元日に発生いたしました能登半島地震によりまして、災害に対する安全安心が一層求められる、そういう環境になった中、これをいかに確保していくかが極めて重要であるというふうに考えており、今後の原子力発電と立地地域の共存共栄の前提条件となるというふうに考えております。

この観点から、今回の工程表の見直しにも記載されているとおり、原子力災害時に備えて避難道路の整備や、これに向けた調査の実施等、国や電力事業者の主導の中で進めていただくようお願いいたします。

また、いざというときの原子力災害医療を支える地域医療施設、例えば、敦賀市では敦賀病院を持っておりますけれども、原子力災害医療協力機関ということになるのですが、そういった施設においても、今、老朽化が進行している、手狭なところもあるというところで、今後、いざというときに、その機能を十分に発揮できるかについて懸念されているというところがございます。今日も話がありました医療人材の確保にとどまらず、医療施設の更新等についても、先ほどの避難道路と併せて立地地域の安全安心を確保するものとして、国や電力事業者におきましても、しっかりと支えていただく必要があるというふうに考えております。

次に2点目は、こうした安全安心の確保を礎といたしまして、ここを基礎にして、次のス

トップとして求められるものとして、立地地域の経済的発展に向けた新たな産業創出というものがあると思います。

工程表におきましても、企業誘致に関わる具体的な取組が追記されておりましたけれども、本市敦賀市におきましても、企業誘致の促進に向けた新たな戦略を作成しているところでありまして、スタートアップ等の新たな産業創出に向けてインキュベーション施設の整備や人材の集積を検討いただくようお願いいたします。

そして、3点目といたしまして、これらの取組が本当に実現していくように、しっかりと取組を推進することができるように、避難道路等の国が実施すべき事業においては、これも必要なものとして確実に財源の確保を行っていただきたい。立地地域が行う取組に対しましては、新たな支援制度の創設等、必要な財源措置をお願いいたします。

今、三つ申し上げましたが、加えてということで、最後に、この将来像の基本方針が定められる以前より、国がお約束いただいた高速炉の研究開発の拠点化や、担い手の一画となる大学のほう、例えば、新試験研究炉でしたら京都大学、それから福井大学というところがあると思うんですが、そういうことをやっていくに当たって、こちらについても財政的な基盤というのが必要になってくると思います。いろいろ国立大学のほうも大変だということもお聞きしておりますので、この試験研究炉で機構さんも含めて3者で取り組んでいくという中では、そういったことも含めて着実に進めていただきたいというふうに思っております。

以上申し上げまして、私からの意見とさせていただきます。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、美浜町、戸嶋町長から、よろしく願いをいたします。

【戸嶋美浜町長】

美浜町長の戸嶋でございます。本日は、資源エネルギー庁の村瀬長官をはじめ、事務局の皆様方、また、事業者の皆様方、関係者の皆様方には、立地地域の振興につきまして、日頃より御理解と御協力をいただいておりますことを厚く御礼を申し上げる次第でございます。それでは、着座にて意見を述べさせていただきたいと思っております。よろしく願い申し上げます。

昨年、原子力基本法の改正やGX推進戦略で原子力の最大限の活用をはじめ、原子力発電事業に係ります国の責務が明確化されまして、立地地域の実情を踏まえた防災対策や地域振興等を推進する旨が明記されたわけでございます。

半世紀にわたりまして、誇りと信念をもって国策に協力し、原子力と共生するまちづくりを進めてまいりました本町といたしましては、こうした観点で原子力政策が進められることに期待感を持ち、心強く受け止めているところでございます。原子力政策を円滑に進める

ためには、立地地域の安全安心の最大限の確保、住民の理解と協力、信頼関係の構築、そして地域の振興が必要でございます。

現在、私どもの町も含め嶺南地域一帯では7基の原子力発電所が再稼働しておりまして、我が国のエネルギーの安定供給やGX推進に大きな役割を果たしているところでございます。

7基の再稼働に当たりまして、国主導で策定いただきました嶺南地域の将来像でございますけれども、これは立地地域振興の柱となるものでございまして、原子力政策を持続的に今後進める上で、その履行は国や事業者の皆さん方の、これは我々も一緒に進めてまいりますけれども、重要な責務であるというふうに考えてございます。

将来像の策定以降、いろいろなタスクフォースの実施等を含め、協議が進められまして、今回提示いただきました工程表は、地域の課題や重要な要望事項を踏まえた事項が追記されるなど、立地地域の実情に向き合った計画となるよう、本当に皆様方の尽力をいただいていますことに感謝を申し上げる次第でございます。

しかしながら、現時点でのこの将来像でございますけれども、その多くは施策の方向性を示す水準、または検討段階にございまして、具現化に向けました道筋が見通しづらいものも多く、実現への道のりの長さやハードルの高さを感じるものもたくさんございます。

施策の具現化につながる事業といたしまして、市町の段階でも数年来に着手すべきスケジュールが明確になっているものもございまして、財源の確保や実施事業など、具体的に支援を求めたいというものもございまして。

また、今年の1月に能登半島で地震が発生しましたけれども、こういった自然災害や社会的状況の変化等によりまして、喫緊に整備をいただきたいという事項も浮上してきております。

今回、将来像の実現に向けまして、事業推進ワーキンググループが設置されまして、新たなステージで実現に向けて加速されること、これを期待するものでございますけれども、施策事項別に、短期、中期、長期的に取り組むべきものを明確にさせていただきまして、具体的に進めるアクションプランの策定など、しっかりと見える化をしていただきたいというふうに思うわけでございます。

今回、地域の実情を踏まえまして工程表の見直しなどを進めていただいたわけでございますけれども、5点につきまして意見を申し上げたいと思います。

まず1点目でございますけれども、地域医療人材の確保でございます。本当に嶺南地域は人口減少が進んできております。安心して子育てできる環境の整備という意味合いでは、医者の確保というのは総論的にはそういうことではございますけれども、小児科医、産婦人科医、これらの人口当たりのお医者さんの数が、非常に全国レベルから見ても少ないわけでございます。こういった科目別についても掘り下げていただいて、具体的な医師の数について議論をいただきたいというふうに思います。

2点目でございます。地域公共交通に対する支援という部分でございますけれども、これは

将来像の目的の大きな一つに、ゼロカーボンを牽引する地域というお題目がございます。公共交通機関、路線バスとかコミュニティーバスというのが管内にいろいろ走ってございますけども、こういった交通手段についてEV化を推進していただくような支援も、ぜひ検討の中に加えていただきたいと思いますし、我が町では、社会実装ということで、再エネ100%の遊覧船が営業してございます。こういったことも、ゼロカーボンを牽引するエリアとして、その魅力を引き上げるための発信をお願いしたいなと思っています。

3点目でございます。原子力・エネルギー教育施設の機能強化ということで、今回、きいばすの充実強化、運営面について支援をいただけるということ、明確に方向性を示していただきました。非常にありがたく思っておりますけども、この施設は、これまで小学生、中学生を対象としておりましたけども、これからは高校生、大学生、または一般の方々に対しても、エネルギーについての必要性、内容等について体験しながら理解をいただけるような施設として機能アップをしていこうというふうに考えてございます。これにつきましても、今年度は基本計画という段階でございますし、翌年は実施設計、その1年後には改良工事もやりたいというふうにスケジュールも見えてございます。ぜひともスケジュールに即した支援と計画への搭載、これをぜひともお願いを申し上げる次第でございます。

4点目になりますけども、避難道路の多重化・強靱化でございます。これはいろんなところで言われております。この将来像にも書いていただいておりますけども、持続的に原子力政策を進める上では、これは不可欠なものであるという、美浜町はそういう思いを持っております。

特に、冒頭で申し上げましたけども、能登地震の惨状から見て、多重化・強靱化というのを避難においてもそうですし、事故制圧においても、これは本当に必要なものであるということで、意識も大きく変わってきてございます。必要性が急浮上したというふうには思っておりますけども、これを喫緊の課題として、具体論に及ぶべき早期にスケジュールなんかも示していただきたいと思います。

最後、5点目になります。県民・国民理解の促進ということで、今回も新たに項目を設けていただきまして、ありがとうございます。福井県では、高校生が自主的にエネルギーについて勉強しようというような動きがございまして、いろんなところで活動してございます。こうした若い方々の意向なり思いをしっかり酌んでいただいて、これは、将来的には国民理解の醸成につながると我々は思っております。ぜひとも、そういった活動についても御支援をいただきたいと思います。

さらには、情報発信についても、これは一緒でございますけども、いつも事業者さんにもお願い申し上げておまして、今、実証もいただいております。実際にプラントに来ていただいて、安全対策の内容とか、安全に対する取組、人的な取組はどうなんだということをしつかり知っていただくことが原子力の安全性の理解につながるというふうに思っていますので、情報発信だけじゃなくて、来ていただいて実際に見ていただくような、そんな取組も、ぜひ、将来像の中に織り込んでいただき、短期的な施策で強力に進めていただけるようにお

願いたいと思います。

私からは以上でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、おおい町の中塚町長より、よろしくお願い致します。

【中塚おおい町長】

おおい町の中塚でございます。この共創会議の中身を実現して、私どものためにといいましょうか、それぞれのお立場で活性化を図っていただいている皆さん方に改めまして感謝、御礼を申し上げます。ありがとうございます。それでは着座にて御説明申し上げます。

私からは、本日御説明もございました取組2点、地域医療の充実と、それから避難道路の多重化・強靱化等に関連して申し上げます。

1点目、地域医療の充実についてでございますが、昨年6月の共創会議でこの会の本旨である立地地域の持続可能性は様々な生活必需サービス提供の商圈が成立するかどうか、要するに、人口流出の課題をしっかりと御認識いただくことが重要であると申し上げました。

本町の直近5年間の合計特殊出生率は1.91でございます。県内では最も高く、さらに、全国でも、これまでの49位から25位にステップアップをしました。

これは「こども・子育て応援日本一」を標榜しまして、切れ目のない支援に取り組んできた成果だと考えておりますが、それでも、せつかく産み育てた子供たちが、教育であるとか、医療・福祉、交通、賃金、買物などの多くの生活必需サービスの格差によって都市へと流出するため、全体としては人口は減少し続けております。

このような様々な生活必需サービスの格差がある中で、今回、命の格差につながる、改善する地域医療の充実について、国や県、電力事業者において取組を進めていただけるということで大変な期待をしております。

長きにわたり、国のエネルギー政策を担い、都市の生活や産業を支え、国の経済を支え続けてきたにもかかわらず、立地地域と都市の間には依然として様々な格差、巨大な格差が存在しております。国と事業者におかれましては、これらの格差の解消につながる取組をスピード感をもって実施していただきたいと思います。そうでなければ、本会議が目指そうとする20年後、30年後の将来像はおろか、立地市町の現状維持さえままならないというふうに思っています。

そもそも、あらゆる格差の発生は、地方から都市へ若者が流出する日本の社会構造にこそ、その原因がございます。地方が衰退から成長に転じ、ストック効果を発現して、国全体が発展するためには、この社会構造を改革する必要があります。若者の転出を抑止し、転入を促進する。都市から地方への人の流れをつくる必要があります。

このような観点から、今後進められる地域医療の充実強化に加えまして、建設まで時間を

要する研究炉のみならず、がん治療に高い効果があると言われるアクチニウム225などのラジオアイソトープの商用原子炉での製造は、広くがん治療の研究や大学医療機関の誘致にもつながるとともに、原子力の国民理解やその促進にも貢献するのではないかと考えております。

そして、地元の子供たちの進学、就職の受皿になって、人口流出の防波堤になるだけでなく、絶えず研究者や学生といった様々な人材が流入し、新たな産業や関係機関の呼び水になるという経済や人材の好循環をもたらすことが期待できます。それ以外にも、商用炉を使った研究は、他の地域にはまねのできない独自性と革新性がございまして、がん治療薬の製造につながれば、地域内外にもたらされる恩恵は計り知れません。立地地域の特性を生かして地域産業の発展や新産業の創出に積極的に取り組んでいくという共創会議の方向性とも一致するものと思います。国や県、事業者におかれましては、実現に向けた支援をぜひお願いいたします。

二つ目でございます。避難道路の多重化・強靱化についてでございますが、今回の防災機能の強化について、避難道路の多重化・強靱化、制圧道路の強靱化等、より具体的な表現の追加をいただきました。

この点について防災機能を強化するためには、道路本体のみならず、道の駅の機能強化にも着目していただきたいと存じます。特に国道162号線沿いの道の駅名田庄は、広域避難経路の中継地点の一つとして、名田庄側から京都府方面へ抜ける上で非常に重要な場所に位置しております。この道の駅名田庄について、スクリーニングや安定ヨウ素剤の緊急配備等をより効率的に行えるようにし、防災拠点機能を併せ持つ施設に再整備いただきましたら、有事の際、多くの人命の安全確保にもつながるものと考えております。避難道路の整備に当たっては、道の駅等を含めた避難に必要なインフラ全体の機能の充実・強化についても、ぜひ、御支援をお願いいたします。

いずれにいたしましても、失われた30年から脱却し、日本を成長に導く原子力だと思っております。国のエネルギー政策を支える立地地域は産業や人材の好循環なくして成立いたしません。さらに、地域が衰退するようでは、原子力の理解促進や、あるいはまた安定運転など、原子力政策の信頼性にも影響しかねません。

国や県、事業者をはじめ、全ての関係者の皆様におかれましても、申し上げた内容をはじめ、将来像の実現に向けて改正基本法にのっとり、絶大なる御支援と御尽力をお願い申し上げます。

以上です。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、高浜町の西嶋副町長より、よろしく願いいたします。

【西嶋副高浜町長】

失礼いたします。本日は高浜町をはじめとする、立地自治体の共創会議ということで、日頃から御支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。着座にて発言させていただきます。

高浜町におきましても、今、皆さんが言われましたように、立地自治体としまして、原子力基本法の新たな部分において、立地自治体の振興と課題解決というところに国なり事業者の皆さんが積極的に関わっていただけるということで、本当に期待しており、また喜んでるところでございます。

当町におきましては、現在、原子力発電所4基が稼働し、半世紀以上にわたって国策でありますエネルギーの政策を担ってきました。また、町民においても、これは、自負、誇りとしてしっかりとやっていかなければいけないという思いを持っているところがございます。

一方、当然のことながら、立地自治体にとって町民の皆さんが、住んでよかった、本当に住み続けたいという、そういう魅力あるまちづくりを、子育て、教育、福祉であったり、防災の面、そういうところをしっかりと政策に落とし込みながら、今日、まちづくりをしているわけでございます。

さらに、県内外からも、立地自治体というのは、そういう責務を背負いながら、とても魅力あるまちづくりをしている自治体だと、そういう町になるように、全力を挙げて、今、取り組んでおるわけでございますので、今から発言させていただきますような項目におきまして、国、事業者の皆さんにおきましては、さらに工程表の見直しもしていただいておりますが、積極的な行動と財源の確保、こういうのを具体的に見えるような形にさせていただきまして、着実な進捗を図っていただきたいというふうに思います。

高浜町におきましても、目に見えるそれぞれの事業におきまして、町でできるところは汗をかいてやります。また、計画も立てます。どうしても、そこにおいて町だけではできるところを国や事業者の皆様にご協力をお願いしたいというふうに思います。

住んでおられる住民は減っているわけですが、発電所には3,000人から時に5,000人の方が働きにきておられるわけですが、従業員の中には町民として住んでおられる方もいらっしゃいます。関西電力の社員の皆さん、その関係する事業者の皆さんも町に住んでいただいておりますので、そういう皆さんが本当に働きがいのある町だと思ってもらえるよう、そういうところにもつなげるようなまちづくりというのを積極的に進めたいというふうに思います。

その中で、幾つかの点におきまして、今、取り組んでいる部分がございますので、そういうところに御支援をいただければというふうに考えております。

1点目が、地域医療の充実という項目でございますが、高浜町は、医療人材、特に医師確保に非常に厳しい状態であったところがございますが、近年では福井大学との寄附講座というところにおいて医師確保に努めております。ただ、非常に経費もかかっているわけでございますけど、できるところは町でやっていきますが、そういうところにもつながるような協力が得られればということと、今後、町立病院として診療所もございまして、そういう

ところのハード整備の問題も出てくると思うので、積極的に私どももプランは立てますが、そこにおいての一助をいただければというふうに考えております。

二つ目に、地域公共交通の部分でございます。高浜町には高校がございませんので、ほとんどの高校生は小浜であったり美浜や、遠方へ通学します。幹線でございますJR小浜線につきましても、地域の若者の足でございます。近年、JRの小浜線の券売機等が撤去されるというような方向も見えてくる中で、北陸新幹線が敦賀まで開業したわけですが、そういうところが小浜線により、敦賀から東舞鶴につながっています。この路線が唯一キャッシュレス、ICOCA等の機能がないというような区間でございますので、こういうところを検討してもらって、ぜひ実現していきたいというふうに考えておりますし、町内におきましても、二次交通というのは赤ふんバスであったり、自家用有償旅客運送を活用し、ぐるりんバスが、内浦地区から舞鶴のほうへ非常に特異な部分で通わせていただいて、医療、買物を中心としたバスも地元で運営していただいております。現在、関西電力さんからも協力もいくばくかいただきながら運営もしておりますけど、こういう二次交通の協力においても、御支援いただけることがございましたら、ぜひ御協力をいただきたいというふうに思います。

3点目に、道路整備でございます。原子力避難道路であったり、中京圏、関西圏とのネットワーク、舞鶴若狭自動車道、これが一定4車線化というのが、全線ではございませんが、工事も始まっております。この区間の4車線化というところと、国道27号におきましても、京都府ともつながります青葉トンネル、これが事業化になりますけど、こういうところの事業の促進というのはお世話になりたいというふうに思いますし、その他、制圧道路については、県のほうにも御尽力いただいております。また、町道は関西電力と一緒に整備を進めているというところではございますが、そういう道路が着実に進んでいくことをお願いしたいのと、特に町内の道路におきましても、長年、狭隘な部分というのは解消されておられませんので、そういうところの道路、高浜駅から海までのシンボルロードとされる県道の整備の他、海岸から巡回できるような、若宮海岸の道路整備、こういうところは町の避難道路にもなりますので是非整備をお願いしたい。

先般、津波による警報が発信したときも、高浜町民の1,000名を超える方が海岸沿いですので、高台に逃げられということにおいても、道路が狭隘な部分ということが非常にネックになったというところで、改めまして、こういう道路の具体的な整備を行いたいというふうに絵を描いておりますので、そういうところにも御尽力をいただきたいと思います。

また、企業誘致におきましても、先般、ベンチャー企業が、弱小ではございますけど、今、9月、10月にスタートするところにおいて、御自分たちの資金でデータセンターを整備いただいております。なぜ高浜町に来たんですかということをお聞きすると、やはり、電気が安定的にあるというところと、スタートアップにいわゆるF補助金を活用できる、こういうところがあって、ぜひ高浜町でスタートしたいというふうなことも言っていただきました。

F補助金については、既存の企業さんも使っておられるんですけど、一定の期限が切っておりますので、こういうところは企業の運営の状況を見て、延伸といいましょうか、さらに

支援ができるような形というのを、ぜひお願いしたいというふうに思います。私どもはインセンティブなしでも、向こうから来ていただける企業の魅力というものの一つだというふうに考えておりますので、この点、特によろしくお願いいたします。

最後に、スマートタウンにつきましては、嶺南Eコーストも含めて、高浜町もプランを立てていますが具体的な部分ができているわけですが、これは、ぜひ関西電力さんにはいろんな機能もおありでしょうし、そこはぜひいろいろな導きをしていただきたいというふうに思います。

その他、現在、高校は高浜町にはございませんが、隣に舞鶴高専がございまして、舞鶴高専とは包括協定を締結した上で、高浜町でのサテライトキャンパスであったり、若者が住んでいただけるような取組を検討しておりますので、そういうところが近く具体的になってくると思いますが、原子力の人材育成にもつながっていくところとして、ぜひ、御協力をいただきたいと思っております。

高浜町としては、できることはやりますが、そういうところにおける御支援と知的指導などいただけますと、非常にありがたいというふうに思っております。

以上でございます。よろしくお願い申し上げます。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、福井県杉本知事より、よろしくお願いいたします。

【杉本福井県知事】

福井県の杉本でございます。今日は、村瀬長官にもおいでいただきまして、また、エネ庁の皆様方にはこうして共創会議もお開きいただき、また、堀内局長さん、それから田中審議官も向こう側にいらっしゃると思っておりますけれども、はじめとして、皆様方には共創会議の中で様々な事業を推進いただいておりますことに心から感謝を申し上げます。

私のほうからも、工程表の見直しについてお話をさせていただきます。座って失礼いたします。

現状について申し上げますと、昨年10月に使用済燃料の県外搬出に向けたロードマップ、これを示していただいたところでございます。その際に、国ですとか、関西電力から原子力基本法に基づいて、最初に長官からもお話がありましたけれども、立地地域の振興、それから課題の解決、それに向けた取組をしっかりと進めていくと決意を伺ったところでございまして、県として、このロードマップに理解を示させていただいたというところでございます。

それから、また、今年の2月には乾式貯蔵のお話があったところでございまして、これについても、事前了解願いを出されたわけですが、立地地域の振興、課題解決に向けた取組、こういったことを関西電力さんから責任をもって取り組んでいくという考えを示し

ていただいて、国への申請を了承したというところでございます。

それから、さらに、先日ですけれども、高浜の3、4号機の運転延長という話がありましたけれども、これにつきましても、今月、いろんな状況はございましたが、40年超運転に理解を示させていただいたというところでもございます。

再三、福井県は、こうした国、それから事業者の皆さんの地域振興に対する考えを確認しながら、様々な原子力についての課題を立地地域の市や町の皆さん、それから議会とか、様々な皆さんの理解をいただきながら、進めてきたというふうに考えておりますけれども、お約束いただいた地域振興、これが目に見える形で進んでいないというふうに感じているところでございます。ぜひとも、国や、それから関西電力をはじめとして事業者の皆さんには、真に地域の振興を図っていくという考え方、こういうことをしっかりと持って、立地地域に対して向き合っていたいただきたい。具体的にものごとを進めていただきたいというふうに思っているところでございます。

一つ一つ、何かしてもらおうというときに、お約束していただいていることについての中身を実現していくことが信頼関係を築くということになりますので、危機意識を持って臨んでいただきたいというふうに考えているところでございます。

それから、新しい工程表に対する考え方でございますけれども、我々の、もしくは、今も各市長さん、町長さん方がおっしゃっていましたが、これまでの要望事項を踏まえていただいて、新しい取組をお示しいただいている。こういった点について、今後の地域振興を図っていく上では一歩前進だというふうには考えております。

ただ、まだまだ具体性に乏しい——今日もお話がありましたけれども——というふうに言わざるを得ないなと考えているところでございます。

今後とも早期に具体的な内容、それから、その実現に向けて、どうやっていくのか。こういったことを詳細に示していただきたいというふうに考えているところでございます。

それから、原子力政策の明確化についてですけれども、これは私も総合資源エネルギー調査会に出させていただいて、いつも申し上げております。エネルギー基本計画の議論も始まっているところでございますけれども、いつも申し上げるとおり、方向性は、今の第6次の計画では全く将来、原子力がどこに行くのかが見えない、こういう状況にあるわけでございますので、ぜひとも、次の計画の中では国として将来の必要な規模であるとか、また、その確保に向けた道筋、原子力の将来像、これを明確にしていきたいというふうに思っているところでございます。

それでは、私から、今いろいろと御説明いただきました、それぞれの取組につきまして、幾つか申し上げたいと思います。

まず、国に対して3点申し上げます。

まず、一つは避難道路の多重化・強靱化、これに、ぜひ力を入れていただきたいというふうに思っているところでございます。能登半島地震で本当に道路が寸断されたということで、今日も各首長さんからもお話があったところでございまして、多くの孤立地域が

発生したということを目の当たりにさせていただきました。改めて、避難道路多重化・強靱化、この必要性を認識させていただいたところでございます。

先月の県議会におきましても、安全安心に避難するための道路整備がなされなければ、国の原子力政策に協力できないというような、これも与党の総括の質疑の中で、そういったような発言もあったところでございまして、避難道路の整備、これは大きな課題だというふうに思っているところでございます。

これは福井県だけではなくて、全国の立地地域に重なっている問題だというふうに思っているところでございまして、GXの推進戦略の中では、避難道の整備などに国が前面に立って取り組むというふうに書かれてはいるんですけども、実際に整備が進んでいるという状況にはないと認識をいたしております。

国として、避難道路の整備を確実に進めていくための枠組みであるとか、財源であるとか、そういう一本一本の路線に至る前にもやることはあると思いますので、そういったことを示していただきたいと思っております。

例えば、官房長官とか関係大臣、経産大臣はもちろん入られていますけれども、原子力関係閣僚会議、こういったような枠組みもあるわけですので、こういったものも活用しながら、関係省庁が一体となって新たな財源の確保も含めて避難道路の整備を加速していただきたい。今日はエネ庁さんとか文科省さんも来られていますけれども、政府のもっと広い中で、この中に書かれているいろんな課題も、もしくは私どもがお願いしている課題の中には、今、申し上げた、今日、来られている皆さんだけでは解決できないことがたくさんありますので、そういった大きな枠組みも御検討いただきたいというふうに思っております。

それから、2点目は地域交通の充実についてということでございます。住民の日常生活を支える、それから観光客とか、利便性の向上、こういった公共交通の実現、これは本当に嶺南地域は遅れているというふうにも認識をしております。

先ほどもお話がありましたけれども、小浜線のキャッシュレス化、こういったものも速やかに実施をしていただけるようお願いもしたいと思っておりますし、また、赤字路線、こういったものも減便が続いておりますので、こういったものへの二次交通の確保・充実、力も入れていただきたいと。これを電力事業者とともに早期に検討、実行いただきたいと思っております。

それから、3点目は高速交通インフラということでございます。今、本当に北陸新幹線の敦賀から先、小浜京都ルート、この議論が非常にメディアでも取り上げられているというところでございまして、一日も早く、小浜京都ルートによって全線開業ということが必要だと思っております。今週の月曜日22日に、恐れていた事態というか、東海道新幹線が1日動かなかった。このことで25万人の方が東西の行き来ができなかった。これは南海トラフ地震とか、太平洋側に何かあったら、これが長期に続くわけでございまして、関西地域の皆さんにとって北陸新幹線が小浜京都ルートでつながっていることは本当に重要だと思っております。年間2,700億円と言われる経済波及効果も大阪を中心とした関西圏に落ちる、大半がですね。

そういうことをごさいます、ぜひとも、こうした新しい交流圏をつくっていく。大阪・関西地域の発展のためにも必要な小浜京都ルートをぜひとも進める、これに対して御協力をいただきたい。国としても進めていただきたいと考えております。

また、舞鶴若狭自動車道の4車線化、これも含めて立地地域の振興には必要不可欠と考えておりますので、こうした高速交通インフラ、これの整備に財源も含めて力を入れていただきたいと思っております。

次に、電力事業者に対する意見を4点、申し上げたいというふうに思っております。

さっきも申し上げましたけれども、幾つもこれまでハードルをこちらのほうで越えさせていただいているというふうに認識いたしておりますけれども、それに対して、事業者の皆様方からの地域振興、言葉ではいつも言っておりますけれども、中身においても、それからスピード感においても、まだまだ不足しているというふうに認識いたしております。ぜひとも、立地地域の声にしっかりと耳を傾けて、原子力に対する立地地域の理解と協力なくては原子力発電所の運転というのは全くできないというふうに思っておりますので、ぜひとも、皆様方にも認識を新たにさせていただきたいと思っております。

そういう中で、4点、申し上げます。

1点目は地域医療の充実ということでございまして。今も、幾つもお話が出ておりました。医療人材の確保ということだけじゃなくて、ハードの整備、こういったことも重要だということで、医療体制の充実に向けて、しっかりと力を入れていただきたいというふうに思います。

それから、スマートエリアの形成についてでございます。新幹線の全線開業になりますと、小浜と京都は19分で結ばれるということございまして、これはたくさんの方が移り住むということになるわけございまして、そこにさらに魅力をつける上でも、スマートタウンの整備、こういったことも各市や町が要請しておりますので、こういったことの整備もお願いをしたいと思っております。

3点目は、企業の立地の促進、産業の創出ということでございまして、国のほうのGXの全体方針を議論する会議におきましても、データセンター、さっきも話が出ておりましたけれども、原子力などの立地地域に誘致するべきだというような議論も行われているわけございまして。企業への移転の働きかけにとどまらずに、誘致を促進していただきたいというふうに思いますし、また、企業が移転するインセンティブ、こういうようなことになるように、実効性のある支援制度、こういった創設もお願いしたいと思っております。

それから、4点目が財源の確保。これは特にお願いしたいと思っております。

関西地域の皆さんが享受している安価で安定した電力の供給、そして、関西電力さんが享受している経済的な利益。今、関電さんの電気の25%はこの立地地域で作られていて、全国で一番安い電気が関西で使われているわけございまして、こういったことに対して、立地地域との共生はなくてはならないというふうに考えているわけございまして、今後とも関西地域に良質な電力を供給して、立地地域と共生していくためにも、地域振興の課題

解決に対して、これまで以上に真摯に取り組んでいただく必要があると認識いたしております。

地域振興に関して、その取組の実効性を担保するためにも、十分な財源を確保していただきたいというふうに思っているところでございます。

こうしたことで、改めて立地地域における理解の促進が図られるというふうにも考えておりますし、原子力発電の安全で安定的な運転にもつながるといふふうに認識をいたしているところでございまして、引き続き、共創会議におかれましては、国のほうも、それから事業者の皆さんも信頼関係の構築のために、ぜひともお力添えをいただきたいと思っております。

長くなって恐縮でしたが、よろしく願いいたします。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、有識者の委員の皆様方から御発言を賜ればと思います。まず、福井県経済団体連合会、八木会長より、よろしく願いいたします。

【八木会長】

福井県経済団体連合会の八木でございます。どうぞよろしく願いいたします。座らせていただきます。

今ほど、御説明を頂戴いたしました中の資料3、工程表の見直しの2ページで、地元企業の活用・参入拡大についてですけれども、これは、やはり我々福井県経済団体連合会といたしましても、地域産業の活性化のためには、とても重要なことであるというふうに捉えておりますので、積極的に進めていきたいというふうに思っております。

引き続き、原子力事業者の皆様と連携した原子力関連業務の元請企業との情報交換会、あるいは、若狭湾エネルギー研究センターと連携いたしました技術研修会の開催などを通して、地元企業の参入促進や、あるいは技術力向上に取り組むとともに、共創会議で掲げてございます廃炉・リサイクルビジネスの新たな事業化への環境整備に向けて、やはり、地元プレイヤーのすそ野の拡大、これに努めていきたいというふうに我々は感じております。

企業の声といたしましては、参入するに際して、先行した設備投資であったり、人材確保、これの対応が必要になるので、スケジュールである工程ごとの業務内容等も早めに御提示いただきたいということがございますし、また、参入コスト軽減のための支援施策というものも御検討いただきたいというような声も聞いております。よろしく願いいたします。

次に、工程表の見直しの3ページ目の県民・国民の理解促進の一つといたしましては、日本原子力発電所からの御説明を頂戴いたしました、廃炉・リサイクル事業で発生するクリアランス金属、これのより一層の理解促進と再利用先の拡大がこれは不可欠だといふふうに思っております。

福井県内では現在、全ての市町で再利用製品が設置されまして、理解促進活動は進みつつあるというふうに思っているんですけども、これは立地地域だけではなくて、消費地も含めた全国的な周知・理解、これを深めることが絶対必要だと思います。

これは皆さんも御承知のとおり、福井南高校の事例がよく出てきますけども、地元自治会の理解の下で取り組まれたクリアランス金属の再利用の事例というのは、若者たちが原子力政策に正面から向き合った、これは大変すばらしいモデルケースだというふうに思っています。それで製作したスイセン型の防犯灯は、公道のインフラとして再利用された、これは全国でも初めての事例であるというふうに聞いております。

6月26日に資源エネルギー庁を御訪問しまして、山田様に御挨拶したときに、福井南高校のことを御説明したら、資源エネルギー庁の皆さんは、よくこれを理解していただいて、皆さん、いい事例だと言われて、大変うれしく思いましたし、我々としては、こういう事例をもっと発信しなくちゃいけない。

例えば、原子力発電所立地地域にいる若い世代たちが、どういう形で意見交流をできるかとか、そんなことも我々経済界の立場からできないかなと、今、会議所内で話し合いを始めているようなところがございます、そういうことをいろいろやりながら、理解促進を少しずつ広めていきたいなと思っていますので、クリアランスに関する理解促進と再利用に向けて、国、福井県、立地市町、電力事業者の皆さんと一緒に、我々経済界としてもこれから一歩一歩取り組んでいきたいというふうに思っております。引き続きよろしく願いいたします。

私からは以上でございます。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、京都大学、宇根崎教授より、よろしく願いいたします。

【宇根崎教授】

京都大学の宇根崎でございます。詳細な、冒頭の御報告、説明を賜り、ありがとうございました。

私からは、専門である原子力工学、並びにエネルギー政策の観点で私の意見を述べさせていただきます。着座にて失礼いたします。

まず、原子力に関する取組については、先ほど、各首長の皆様からございましたように、原子力防災インフラの整備、強化を含める原子力に対する安全安心をより一層確実にすると、それが大前提でありますので、それが大前提としてお話しさせていただこうと思いますが、それを大前提とした上で、もんじゅ廃炉等の世界的にも貴重なデータを活用した高速炉をはじめとする革新型原子炉施設の開発、それから、文部科学省のほうで進められている新型試験研究炉の活用、それから廃炉・リサイクルビジネスの展開といった、これは地域の特

性と強みを最大限に生かした取組だと思うんですけども、これがより一層、深まっていることというのは、これは高く評価できると思います。これは、私は共創会議の場でも何回か発言させていただきましたが、世界的に見ても、このような地域はございません。

また、冒頭で長官からありましたように、21世紀に入ってから世界的に原子力エネルギーがゼロカーボンとして認識されていることと、それから、近年、特にアメリカを中心として革新型原子炉システムの研究開発が加速度的に活性化していることを踏まえたと、これは繰り返しになりますが、単一の地域でこれだけの幅広い原子力関連の科学を網羅できて、なおかつ、それをビジネスにまで展開できるという、そして、地域振興に直結した取組の展開が可能なケースは、本当に世界的にもまれであるというふうに思っています。

これらの成果は、様々進んでいるところ、それから、今後、検討を深めてタイムリーな長期プランを示していくことも必要なんですけども、少なくとも、そういうふうな取組と、それから得られた成果というのを県民の皆さんに対して、先ほど、美浜町長も言及されていたように、本取組の成果が見える化するような形でアピールをしていくことが必要だと思います。

これは、国内、特に消費地域に向けても、よりアピールしていくということ、それから、さらには、これも共創会議の場で何回か発言させていただいたんですけど、これは世界的に発信していくということで、国際的な認知度を上げていくという、こういう取組をぜひ進めたいと思っています。これが、まず1点です。

それから、エネルギー政策、エネルギー環境の政策の面では、様々な取組がされている中で、私自身が非常に面白いと思ったのが、地産地消型の水素社会の実現に向けた取組が展開されているということが、これが大きな成果だとあります。

水素社会については、私の所属している京都大学の大学院のエネルギー科学研究科でも様々な研究がされているんですけども、世界的に見て、理想と現実が乖離してしまっているというケースがたくさんあって、それがかなり問題となっているんですけども、関西電力殿の資料にありましたように、いわゆるグリーン水素や原子力由来の嶺南産のCO₂フリー水素を製造して供給して利用するという枠組みの実証が進んでいること。それから、水素だけじゃなくて、水素・アンモニアサプライチェーンの構築が進んでいて、さらに、それらを火力発電所での混焼利用という、排出削減対策への応用というのが検討されていることが、まさにこの資料の中にも複数回、何回も出てきているゼロカーボンを牽引する地域としての特性を最大限利用した、これも世界的にユニークな取組であると考えています。こういうところは恐らく世界的にないと思います。

この取組についても、水素、再生可能エネルギーを活用した地域交通システム、そこも重要なんですね。交通システム、輸送部門といいますか、輸送部門の低炭素化というのは、実は産業部門であつたり、それとか家庭部門を比べても、遥かに世界的に遅れているところなんですけども、そこに、まさに取り組んでおられるということなので、これをアピールする。

それから、ゼロカーボンエネルギー源という原子力の活用、発電以外の分野にもゼロカー

ボン化を進める。こういうことをアピールしていく。それらを併せて活用している。こちらでも積極的に情報発信していただけるように期待しております。

それから、これは今回の資料等々を拝見していて、今日の議論も踏まえて、私は大学の人間なので、夢のあるというか、次のステップのことをお話しさせていただきたいんですけども、先ほど申しましたゼロカーボンを牽引するという地域の観点から、これも関電さんの資料にあったと思うんですが、農・食・水分野におけるビジネスマッチングとございましたが、その取組において、高浜町で展開されているゼロカーボンファームというアイデアがあるんですが、これをさらに発展させて、農・食・水分野のゼロカーボン化というスローガンを取り入れたらどうかなと思っています。

食料の生産と、それから食料を生産して消費地に輸送する、この生産と輸送の、つまり供給、ここにおいては膨大なエネルギーが必要になります。このエネルギーを地域の特性を生かして、ローカーボン化する。可能ならばゼロカーボン化する。こういうことにして、ゼロカーボンを牽引する地域として、エネルギーだけじゃなくて食、食というのは、私自身、嶺南地域において、かなり大きな産業的にも、それから、地域の魅力としても、非常に大きなものだと考えていますので、ゼロカーボンを牽引する地域として、食のゼロカーボン化、ローカーボン化ということを進めることによって独自性がさらに強まる。本件、タスクフォースの中で、突拍子もないアイデアかもしれないんですけども、ぜひ展開していただいて、何かキーワードとして、アイデアとして御紹介いただければと思っています。

以上述べました、さらなる地域の魅力を次世代層に伝えていくというのが、私は大学の人間として、教育という観点で非常に重要だと考えていますので、原子力のみならず、エネルギー全般に関する教育の充実を図って、次世代層のエネルギーとか環境に対してリテラシーを高めていくのが重要なんですけども、これも工程表の中で原子力・エネルギー教育の推進として記載が充実された。先ほど、「きいばす」の充実化というところがありましたし、それから、国等の取組の方向性の中でも、これも原子力・エネルギー政策に対する県民・国民理解の促進として明確に記述されるということは、これは、私、教育者としては、大変心強く感じていますし、それから、それに関連して、もんじゅのサイトを活用した新試験研究炉の開発していくというところが、より一層具体化されているということで、これは、このプロジェクトは私は構想段階から様々な形で参画させていただいているので、非常にうれしく思っているんですけども、これは新研究炉を中核として、国内のみならず、世界的に人材育成、研究拠点を形成して、それが、ひいては地域振興につながるような、そういうことも期待をしています。

これらの様々な取組については、これも冒頭述べましたように、取組の成果が見えるように、何らかの形でアピールする。具体的に進んでいるところ、成果が出ているところ、それから、これから中期的に考えていくところの将来像ということで、これも先ほど来、美浜町長さんのほうからあったように、具体的なアクションプランの見える化ということも踏まえて、より一層アピールしていくこと。これらのことが、次世代層の若者たちにとって、こ

の地域が魅力ある地域として活性化していく、そういうことに対して複合的に機能していくことを祈念しております。

宇根崎からは以上でございます。ありがとうございました。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、マトリクスK、近藤代表より、よろしく申し上げます。

【近藤代表】

本日は共創会議にお招きいただきまして、ありがとうございます。以降、座ってお話しさせていただきます。

共創会議の進捗と今後についてお話を伺いましたので、このことに関する所感を申し上げさせていただきたいと思います。

共創会議は、開始が、2021年になりますが。それから、はや4年目、取り組み着手からもう3年目を迎えていらっしゃる。この会議が継続できているのは、皆様の情熱と周囲の方々の御理解があつてのことではないかなというふうに感じます。

それは、嶺南地域をゼロカーボン、自然共生の推進地域のモデルとしているために、皆様が主体的に挑戦し、共創しようとする姿勢が、地域や社会の皆様に温かく見守られてきたということではないかなと感じました。

今日のお話を聞いていて、共創会議が「嶺南地域における基盤的な取組」の一つとして定着してきたというふうにも感じました。

ところで、私は、デジタル庁さんが運営している地域幸福度（Well-Being）の地域別データを見ました。このデータは、暮らしやすさと幸福度（Well-Being）について市民の視点から数値化、可視化しているデータなんですね。アンケートがありまして、アンケートによる主観データとオープンデータによる客観データから構成されているものです。

福井県では、敦賀市さんのデータを拝見しました。興味深かったのは、客観データ以上に市民の意識が上回っている項目として、自然災害がありました。本日も杉本知事をはじめ首長様皆様が避難道路の話が上がっていたと思いますけれども、市民の方もすごくここに關しては問題意識というか、意識が非常に高くいらっしゃるということが印象的です。

もちろん、政策成果というものを短期的な視点からどうだという安易に推しはかたりすることはできませんので、皆様の取組がこういうデータにすぐに表れているのかということは、もちろん分からないですけれども、とは言え、こういう客観的なデータは、今後、皆様が共創会議で議論される際の参考値になるのかなというふうに感じました。

さて、これからの着手期から深化、充実期へシフトしていくに当たって、私が思っていることを申し上げます。

まずは機動的に事業推進ワーキングやタスクフォースを開催して、具体的な取組に関して、関係者の議論を重ねていращやる、こういう方針についてですけれども、これは、そのこと自体が迅速的な意思決定、実行力を高める上で非常に重要です。もちろん、まだまだの部分はあると思いますけれども、今のやり方をいきなり変えてしまうということではなくて、膝を突き合わせて語り合っていくということは重要なのではないかというふうに感じました。

特に、このたび工程表に新たな取組を加えられたということは、そのことこそが地域の課題や要望に関わる関係者の方に耳を傾けた、そういう傾けられる場があったからではないかと感じております。

それから、もう一つが、嶺南地域で活動する民間プレイヤーの巻き込みについてです。一般論としてなんですけれども、活動発足当初というのは、結構、民間の新たなプレイヤーを巻き込んでいきたいと思いますという話はすごく出るんですけれども、だんだん実施段階になってくるとメンバーの広がりがなくなり、内輪の活動になってしまうという場合がございます。そのほうが話が早いということもあるんですけれども、共創会議というのは、もっともっと広がるポテンシャルがある活動だと思っておりますので、そういう意味においては、これまで以上に民間プレイヤーを歓迎して、新たなアイデア、知見を積極的に取り組んでいくことが必要なのかなと。そういうことが取組をもっと見える化もしますし、地域全体の活動化やイノベーションの促進にもつながるのかなというふうに感じました。

最後に、今後行う工程表の見直しについてです。何を見直すかという個別の議論はいろいろあるかと思いますが、併せまして、見直しの方針についても話し合うことが重要ではないでしょうか。

検討の始めの頃、嶺南地域のゼロカーボン、自然共生の先進地域のモデルという言葉を作ろうと、皆さんで議論してきました。この目指す姿を皆様の中で再確認をしていく。もしアップデートすることがあるならばアップデートしていく。

といたしますのも、昨今のように、嶺南地域を取り巻く地域、国内、世界、それぞれの場面で、すごくいろいろなことが変化していきますので、そういった変化の何の取り込んでいくのかということも重要な要素かなというふうに感じました。

そして、工程表のこの先のことをイメージしてみたときなんですけれども、工程表に書かれている内容が、もし、皆様が感じている現実の課題から乖離したりとか、あるいは気づいてみたら、すごく縮小していたりとか、逆に、やみくもに膨張してしまっているとか、そういうことがないようにするためには、深化、充実期ならではの、よくいま一度考えていくという重要なことというふうに思います。言わば階段で言うと、踊り場に立ち止まって見詰め直すということが重要なことというふうに思います。

そのことにおいては、共創会議が何を優先し、どういう範疇で何をすることについてきまして、関係者の方がもっと率直にオープンによく話し合うことが大切なように感じました。

戸嶋町長の御発言でも、地域のニーズを捉えた工程表にしてほしいという話がありました。私も本当にそのとおりでなというふう感じてお話を聞いておりました。

それにあたってなんですけれども、地域のニーズや課題、取組に関しての情報やデータについて、もし、これを正確に捉えることができれば、もっと実効的な取組を立案できるのかなというふう感じております。

例えばなんですけれども、今、福井大学のほうで、データ科学、AI教育研究センターがあられると思います。ここにすごくたくさんの方がいらっしやって、いろいろな研究をされていらっしやるんです。地域におけるデータサイエンスにも取り組まれていらっしやるということです。そういう意味においては、地元教育機関の協力を得ながら、共創会議を育んでいくといったことも大切なのかなというふうに感じました。

いずれにしましても、今後も地域の皆様とともに将来像の具現化に向けて共創会議が取り組まれていくことを願っております。

私の話は以上になります。ありがとうございます。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

続きまして、WEBで御参加いただいております内閣官房の田中審議官から御発言をいただければと存じます。

【田中内閣審議官】

内閣官房から参加させていただいております田中です。よろしくお願いたします。今回からこの会議に参加させていただいております。

この共創会議は3年前に発足したものというふうに承知しておりますが、立地自治体、電力事業者さんなど、これまで原子力エネルギー政策を牽引されてこられた地域のトップの皆様と関係省庁が地域の環境変化、あるいは特性、強みなどを踏まえまして、地域の将来像を議論しまして、その実現に向けた基本方針や具体的な取組が取りまとめられまして、それぞれの立場で取組が進められたものというふうに認識をしております。大変意義があるものというふうに受け止めているところでございます。

その上で、本日は、これまで本日に至るまでの間でワーキンググループも開催されまして、この議論も踏まえて、地域の課題、要望事項を、新たな取組、あるいは加速する取組として位置づけるための工程表の見直し、新たな工程表について議論がされてきたところでございます。

その上で、意見交換の場におきましては、立地団体の市長さん、町長さん、それから杉本知事から様々な御指摘が、今ございました。また、有識者の方々からも耳を傾けるべき、踏まえるべき意見を多々いただいたというふうに考えております。

杉本知事からは、特に目に見える形で進んでいないじゃないかとか、あるいは、立地地域

にもっとちゃんと向き合っしてほしい、具体的に進めてほしいと、こういうような厳しい御指摘もいただいたというふうに受け止めているところでございます。

こういった議論を踏まえまして、それぞれの立場で、今後、取組の具体化を図っていくというふうになります。

国におきましては、本日出席しております経済産業省、文科省はもちろんのことでございますが、それだけではなくて、他の省庁も含めまして、工程表に位置づけられた取組を実行していくために、県や市町さんなどと連携をしながら着手していくこととなります。

工程表に沿ってしっかり連携して、政府が一体となって取り組んでいくことができますように、私ども内閣官房としましても、責任を持って、本日の厳しい意見も踏まえまして、調整の任に当たってまいりたいというふうに考えてございます。

引き続き、皆様の御意見、御指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
簡単でございますが、以上でございます。

【森本原子力立地政策室企画官】

ありがとうございました。

それでは、一通り御出席の皆様方から御意見を賜りました。

出席の皆様方の中でさらに御意見がございましたら、何か御発言を賜れば存じますが、いかがでしょうか。よろしゅうございますかね。

それでは、皆様方から様々な御意見を賜っております、村瀬長官、山田調整官のほうから、御意見に関しまして発言をさせていただければと存じます。

【村瀬資源エネルギー庁長官】

まず、私のほうから回答させていただきます。

先ほど、田中審議官からもお話がありましたけれども、まず、今日、立地の首長の方々から様々な御意見をいただきましたことをしっかりと重く受け止めて、政府を挙げて、政府で連携して対応してまいりたいというふうに思います。

厳しい御指摘もいただきましたし、これからの取組についての方向性もいただけたと思いますので、こちらも踏まえて取組をしていきたいというふうに考えてございます。

また、事業者の方々からは、取組の様子御説明をいただきましたし、有識者の先生方からは様々なアイデアをいただいたと思いますので、これからの審議にしっかりと反映して、タスクフォースでの検討ですとか、これからの進め方として参考にさせていただきながら進めさせていただきたいというふうに思います。

その上で、何点か、私のほうから、まずお答えさせていただきたいと思いますが、まず、立地振興について、政府の取組姿勢についてですけれども、今後も原子力を利用していくためには、まずもって立地地域の皆様の御理解と御協力が欠かせないということを、まず政府として肝に銘じながら取組を進めたいというふうに考えます。

その上で、立地地域の持続的な発展、これが実現するということが重要であるということの中で、国が前面に立って、県、立地市町、それから電力事業者がともに持続的な発展に向けて取り組んでいけるように、進めてまいりたいというふうに考えてございます。

国としても、原子力政策の着実な推進とともに、昨年改正されました原子力基本法の趣旨に基づきまして、立地の皆様と対話させていただきながら、立地地域の課題解決に向けた取組を進めていきたいと考えてございます。

そういう意味で、今回、新たに工程表に位置づけた取組につきましても、その具体化を進め、早期の実現に向けて取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。

杉本知事をはじめ、また、原子力政策、今後の明確化ということで、第7次エネルギー基本計画の検討を始めさせていただいておりますけれども、しっかりと将来の姿を明確にしていくべきという御指摘をいただきました。

現在、国の中長期的なエネルギー政策の指針となります次期第7次エネルギー基本計画につきまして、今年の5月から議論を開始させていただいているところでございます。

今後、GXの進展に伴いまして需要が増加するという見通しがあります中で、また、同時に来年にはCOP30があり、また、新たなNDCを各国が提出するという中で、カーボンニュートラルに向けた取組を我が国として強化していかなくやいけない。こうした中で、原子力をはじめとする脱炭素電源の確保ということで、これを最も重要な論点の一つと認識しまして議論を進めさせていただきたいというふうに思います。

先ほども何人かの方から御指摘がございましたが、世界のエネルギー情勢は一変してきてございます。大きく変化をしていく中で、イノベーションの状況なども踏まえながら、今後、しっかりと将来に向けた姿が示していけるように、将来像が明らかになるように、しっかりと検討を進めていきたいというふうに思っております。

こうしたエネルギーを巡る状況が先行き不透明な中でも、明確にしていくという姿勢で臨んでまいりたいと思っております。

また、安心安全の観点から、避難道路の整備を含む原子力防災対策充実が重要であるという御指摘をいただきました。地域の安全安心のために極めて重要な問題だというふうに認識してございます。当省といたしましても、避難道路の整備などについて、先ほど、内閣官房、田中審議官からもお話いただきましたが、政府一体となって関係省庁が連携して、内閣府、国交省などの関係省庁ともしっかりと連携をいたしまして、地域の御要望も踏まえながら、その充実、強化に真剣に取り組んでいきたいというふうに考えてございます。

また、地域交通の充実といったようなお話もいただきました。関係者からなるタスクフォースを設置させていただきまして、取組の具体化や実行を着実に進めていきたいというふうに考えてございます。

その上で、地域交通の充実、それから地域医療の充実など、本日御指摘いただきましたような地域課題を踏まえた新たな取組を工程表に位置づけさせていただいてきたところでありまして、そうした取組を実行していくための財源の確保に向けまして、来年度当初予算に

において必要な予算を要求していきたいというふうに考えてございます。

また、高速交通インフラということで、北陸新幹線や舞鶴若狭自動車道の整備についても御指摘いただきました。立地地域の振興につながる大変重要な事業であるというふうに認識しているところでございまして、国交省をはじめとする関係省庁と連携対応していきたいというふうに考えてございます。

取りあえず、私からは以上でございます。

【山田資源エネルギー統括調整官】

それでは、補足というわけでもございませんが、本日、様々な御意見をいただいたところでございますけれども、地域交通でありますとか、地域医療ということもそうですし、避難道路ということで、様々ないただいた御意見、工程表についての整理学といいますか、そういったところには、ある程度、網羅されているというふうには思いますが、今日いただいた御意見というところで申し上げれば、各市町もそれぞれ戦略づくりされている。それぞれのスピード感ないし、もう既に進めなきゃいけないというか、目の前に迫っているものもある。様々な地域でこういった活用がしたいという具体的な事業もある。そういった中で、交付金についても、もう少し活用を何とかということ、我々も交付金のやり方とかいろいろ工夫を重ねているつもりでありますけれども、実際の使い方というところも含めた取組が必要だということでございますので、そういった意味での具体的な中身が見える化していく、あるいは実現に向けて加速させていくということ、しっかりとこれからもやらせていただきたいというふうに思っております。

また、いろいろな若い方々との交流といいますか、高校生の方々という話というのは非常に未来に向けて大事な話ということで、こういった教育関係の話であったりとか、活動、理解の促進といいますか、むしろ情報を発信していくことも含めた取組というの、これも進めていくということかと思っております。

我々といたしましては、様々な御意見いただいたものを前に進めていけるような取組を引き続きさせていただきたいということと、タスクフォースも活用した具体化、そういったようなこともしっかりとしていきたいというふうに思っております。

民間の方々の活動等の連携もそうですし、せつかくのこういう機会、こういった進め方をしている中で、前に進めていけるように、引き続き取り組んでいきたいというふうに思っております。加速というのは変な感じですけども、そんな感じで進めさせていただければというふうに思います。

以上でございます。

【森本原子力立地政策室企画官】

それでは、御出席の皆様方の中で御発言がございましたら、よろしくお願いたします。いかがでございますでしょうか。

よろしいでしょうか。よろしいようであれば、以上で本日の議事は全て終了いたしました。

それでは、閉会に当たりまして、資源エネルギー庁の村瀬長官より御挨拶を申し上げます。

【村瀬資源エネルギー庁長官】

改めまして、本日は誠に貴重な御意見をたくさんいただき、誠にありがとうございました。先ほども申し上げましたけれども、共創会議を創設してから3年ということで、定着してきた部分があるという話もいただいた一方で、非常に厳しい御指摘もいただき、しっかり、これから対応を具体化していかなければいけないというお話をいただいたというふうに思います。

これからも、我々はしっかり皆様のお声を伺わせていただきながら、実のあるものとなるように、スピード感を持って取り組んでまいりたいというふうに思いますので、引き続き、よろしくお願い申し上げます。

【森本原子力立地政策室企画官】

それでは、これをもちまして本日の会議を閉会とさせていただきます。

本日はありがとうございました。

— 了 —